最終更新: 令和 6 年 9 月 30 日

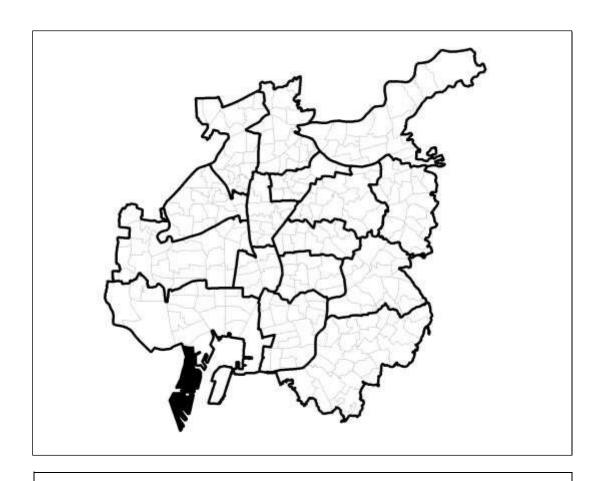
話し合い開始年度 令和元年度

名古屋市 地区防災カルテ

港区

野跡

学区



災害対応の主役・原点は「自助・共助」です。

個人や家族の力、そしてご近所、町内会、学区などの地域コミュニティのなかで助け合っていくことが、「我がまち」の防災・減災を実現していく上で非常に大切となります。

本カルテは、「我がまち」の現状を把握・分析し、災害への備えや災害対応をどうすべきかを考え、具体的な取り組みにつなげていくための一助として整理しているものです。 地域の皆様が「自分たちで何とかしよう」、「我がまちを自ら守っていこう」と考える機 運につなげていただければ幸いです。

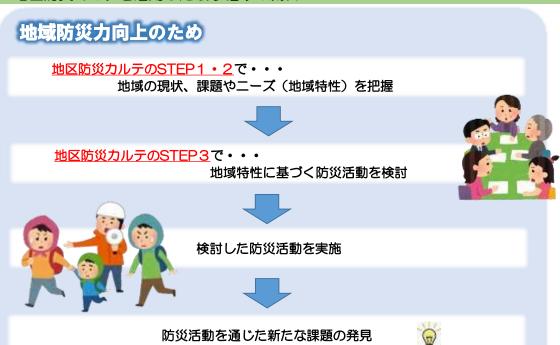
地区防災カルテの活用方法

〇 地区防災カルテとは

地区防災カルテとは、地域の地形、歴史、災害リスク、防災活動状況など、防災に関連する情報を学区ごとにまとめたものです。



O 地区防災カルテを活用した取り組みの流れ



|樺の風水害や地震・造波のハサ

〇 地域特性に応じた防災活動の例

- ●学区の大部分が木造密集地域であるため、地震火災の対策として地域ぐるみで感震ブレーカーの設置促進を図った。
- ●学区内に多く居住している外国人住民に適切な避難行動を知ってもらうため、やさしい日本語・3 か国語でチラシを作成した。

【STEP1】 地域特性の把握

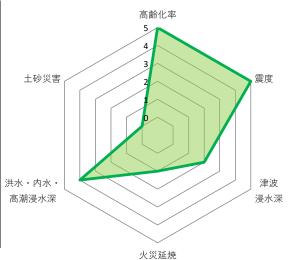
1 地域特性の全体像

	区分	項目						
		1-1-1	地理的状况					
		1-1-2	都市的状况					
	地理的特性、	1-1-3	人的状况					
1-1	社会的特性	1-1-4-1	災害履歴					
	117021217	1-1-4-2	浸水実績図					
		1-1-5-1~3	地域の歴史					
		1-1-6	デジタル標高図					
	想定される	1-2-1	震度分布、液状化可能性					
		1-2-2	建物倒壊危険性、道路閉塞危険性、火災延焼危険性					
		1-2-3	土砂災害(特別)警戒区域					
1-2			1-2-4	津波浸水深、津波浸水時間				
_	災害リスク	1-2-5	洪水浸水、家屋倒壊等氾濫、内水氾濫					
		1-2-6	高潮浸水、ため池浸水					
		1-2-7	その他の災害リスク					
		1-2-8	災害リスクまとめ					
		1-3-1	指定避難所、備蓄物資					
	指定避難所、	1-3-2	指定緊急避難場所					
1-3	指定緊急避難場所	1-3-3	要配慮者利用施設					
	など	1-3-4	学区独自の取り組みや行事などの状況					
		1-3-5	特記事項					

【リスクレーダーチャート】

リスクレーダーチャートにより、学区の地域特性を把握しましょう。

	値	5段階	該当箇所
高齢化率	34.7%	5	1-1-3
震度	7	5	1-2-1
津波 浸水深	0.3m~0.5m未満	2	1-2-4
火災延焼 危険性	100棟未満	1	1-2-2
洪水•内水• 高潮浸水深	3.0m~5.0m未満	4	1-2-5
土砂災害	警戒区域なし	0	1-2-3



【参考】5段階の基準

危険性

	0	1	2	3	4	5
高齢化率		15%未満	15~20%未満	20~25%未満	25~30%未満	30%以上
震度(南海トラフ)		5弱	5強	5強 6弱 6強		7
津波浸水深	Om	0.3m未満		0.5~1.0m未満	· ·	
火災延焼危険性		100棟未満	100~500棟未満	500~1,000棟未満	1,000~2,500棟未満	2,500棟以上
洪水・内水・高潮浸水深	0.3m未満	0.3~0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0~5.0m未満	5.0m以上
土砂災害	警戒区域なし	警戒区域に人家・施設なし	警戒区域に人家10件未満	警戒区域に人家10件以上	警戒区域に人家50件以上	警戒区域に人家100件以上

【参考】リスクレーダーチャート上の各項目の値がすべて一致する学区(区)								

1-1 地理的特性、社会的特性

1-1-1 地理的状況

1 2021034770								
面積	4.727	(km²)	472.7	(ha)				
河川、海、池等	名古屋港(学区東側、西側及び	名古屋港(学区東側、西側及び南側)						
山、がけ地等	特になし	· 诗になし						
その他	学区の大部分が埋立地	と 区の大部分が埋立地						

1-1-2 都市的状況

主な木造住宅密集地域	なし(名古屋市都市計画マスタープラン)
町並み保存地区	なし(名古屋市町並み保存要綱)
その他	

1-1-3 人的状況(原則「令和5年度学区別生活環境指標」の値を採用)

	当	当学区				
	(人)	(比率%)	(比率%)			
常住人口(人)	3,031					
15歳未満	424	14.0%	12.4%			
65歳以上	1,052	34.7%	25.4%			
70歳以上※1	878					
要配慮者※2	854					
外国人	506	16.7%	3.8%			
世帯数(世帯)	1,5					
町内会推計加入率	91.	68.7%				
その他						

^{※1 70}歳以上は、令和6年3月1日現在の公簿人口の値

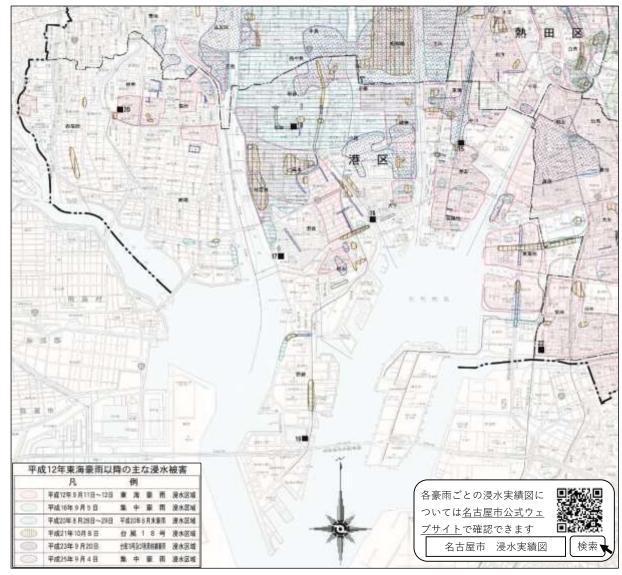
1-1-4-1 災害履歴

時期	災害名	主な被害状況等				
1891年 (明治24年)	濃尾地震	M8.4 死者190人、負傷者499人(名古屋市)				
1944年 (昭和19年)	昭和東南海 地震 M8.0 死者59人、負傷者197人(名古屋市)					
1959年 (昭和34年)	伊勢湾台風	上陸時の中心気圧929.5hPa、最大瞬間風速45.7m/秒、 最大潮位 N.P.+5.31m 死者・行方不明者1,851人、負傷者40,528人(名古屋市)				
2000年 (平成12年)	東海豪雨	最大降水量97mm/時間、428mm/日、総降水量566.5mm(名古屋地方気象台観測) 死者4人、負傷者47人(名古屋市)				

港区 災害(の歴史年表 #は戸時代回線の中で表記は #は毎年度のできます。	伊勢湾台風によ	る被害	
年代	主なできごと		港区	名古屋市
94E-13V	±0.00 = 0	死者·行方不明者	375名	1,851名
1586(天正13)年	1月18日 天正地震、飛撃もしくは尾張を養添とする巨大内陸地震、名古屋の震脈は6-7と推定。	負傷者	10,394名	40,528名
1707(主张4)年	10月28日 宝永地線 - 名古原の裏間は5〜6と英定 - 名古原城の建物が大きく機像	全半壊流出家屋	16,723戸	50,972戸
1854(職永7)年 1860(万紅元)年	12月23日 安政策海地震、名古屋の寝壁は5-6と推定、翌24日、安政祭海地県、名古盛の寝壁は5と推定。 要風面により行勢湾に高重が起こり、月9月付近の埋が切れたことにより一帯が浸水。	浸水液型	3,746戸	67,352 戸
1891 (明治24)年 1907(明治40)年	10月29日 運転地震 内能地震としては国内最大級、業派は終阜県根尾村、名古屋市の震撃は6~7と推定 受知祭の死者2.638名。 名古屋市開港	伊勢湾台風時0)浸水日数	
1937(昭和12)年	10月1日 日南区から分区独立し港区版生、〈自権2453km》人口41,300人)		-	
1944(原和119)年	12月7日 東京市地震 蘇州は紀伊半島中、名古禄市の重復は5~6と排定、総区の一部では施宜ノ 愛知器の死者438名、移区で	No.		M
1945(昭和20)年 1955(昭和30)年 1959(昭和34)年 1964(昭和39)年	は死害11名 市の両部に検言が集中し、滞在では築地地はで約1年数の世帯が検討。復有前では海状化もみられた 1月13日 三可作業 推測は三河連 名古原市の農原は4~5と推定 整定額が死者2,305名。港区では死者5名。37日前の東南海 地震に発えされた地震と推定、総多年日の愛知能空機を停工場では衛水場砂が甚だしく、浸水被害が発生した。 10月1日 日海部都南陽町を港区に購入 (西礁39.41km²人□77.698人) 9月26日 伊勢湾が且 名古里港の港位は裁測史上観画の5,31mを記録、海区では約9万4千人が被災し、死者−行力不明者3万名。 港区全域が浸水し、20日以上水及状態となり、完全排水までに79日を要した。 名古度水南部が設備の場	A C		=== 50 m === 40 === 30 === 15 === 20
2000(平成12)年	その後の時間が展開である。 9日11日 東西最前、名古屋市域の約37%が浸水、直区では東上浸水77世帯、 康下浸水874世帯。	STATE OF THE PARTY OF	1000	== 10
EANALT SELECT	は無限・ラフで発生した大きです	(PRAMERNIE) 10	41	200 f

^{※2} 要配慮者数は、令和6年3月31日現在の高齢者・障害者等、災害時において特に 配慮を要する方の数

1-1-4-2 浸水実績図(水防計画付図:平成27年6月)



1-1-5-1 地域の歴史(土地の成り立ち、伝承など)

(自由記述)

【港区誌:区政50周年より】

野跡学区は、文政9年(1826年)永徳新田として干拓され、昭和年代になってから北から南へ十二号地、十一号地、十三号地(金城ふ頭)となっており、十三号地の南端は名古屋市の最南端に位置する。十二号地(野跡、汐止町)の西側、庄内川に面しては、学区の北端から伸びる稲永公園がある。

十一号地は、当時十号地にあった仮飛行場に代わる新飛行場として造成されたが、現在は鉄鋼・ガス等の重化学工業地域となっている。

【港区の歴史より】

昭和52年稲永小学校から独立。平成16年あおなみ線開通。

【独自記載】

十三号地には、伊勢湾岸自動車道が走っており、国際展示場やレゴランドをはじめとした大規模商業施設があり、観光地として発展している。 北は稲永学区、西は庄内川、南東は名古屋港に囲まれた学区である。 稲永公園は広域避難場所である。



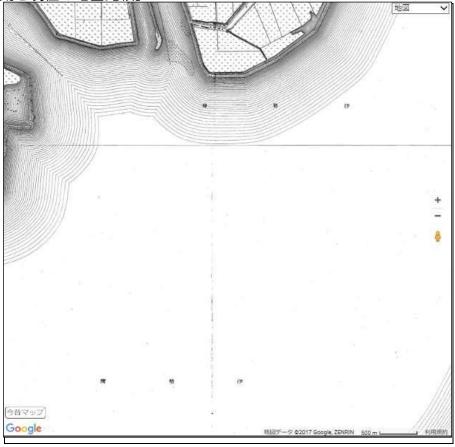
出典/生物多様性2050なごや戦略

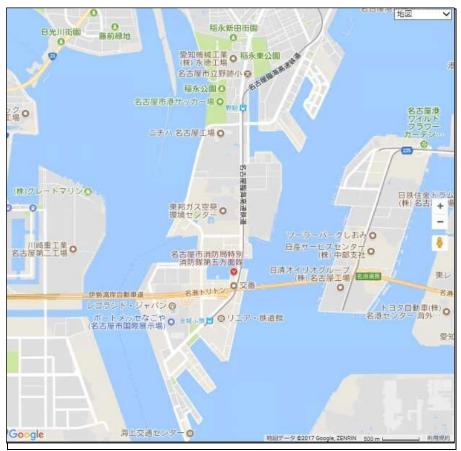


1-1-5-2 地域の歴史(「なごやの町名」、「過去の災害から学ぶ名古屋」などの資料を整理)

		「なこ~の回名」、「週去の火音から字の		
防災由来のあ			ての調査結果(各記述)	
現町名	旧町名	「なごやの町名」	「明治期地図」	「過去の災害から学ぶ名古屋」
金城ふ頭一~三丁目		名古屋城に由来。公有水面の埋立地	伊勢湾 —	
汐止町	_	汐を止めるの意。公有水面の埋立地	伊勢湾 —	
空見町	_	名古屋南端の位置に由来。埋立地	伊勢湾 —	
	_	字名に由来。小学校以南は昭和以降の埋立地	伊勢湾 —	
野跡一~五丁	稲永新田	稲富新田と永徳新田から命名。堤防決壊	伊勢湾沿い、水田 一	
	汐止町	汐を止めるの意。公有水面の埋立地	伊勢湾 一	
-	鴨浦	_	伊勢湾	
	I/III/FO		0 20/3	
			1	
			1	
				
			+	
L		l	!	

【明治期と現在の地図比較】





※この地図は、時系列地形図閲覧サイト「今昔マップ on the web」((C)谷 謙二)により作成したものです。

1-1-5-3 地域の歴史(その他)

【大規模盛土造成地】

港区には、大規模盛土造成地はありません。

※ 大規模盛土造成地とは

国土交通省のガイドラインに基づき、平成25年度 に本市の調査結果を<u>大規模盛土造成地マップ</u>として 公表しています。

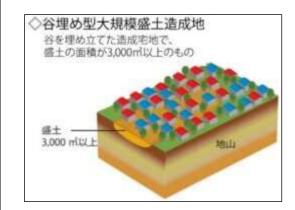
※市内に分布している大規模盛土造成地の概ねの分布 状況を示したもので、盛土の危険度を表したものでは ありません。 大規模盛土造成地マップについては<u>名古屋市公式ウェブサイト</u>で確認できます

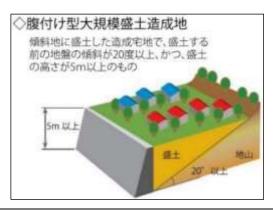


名古屋市 大規模盛土造成地

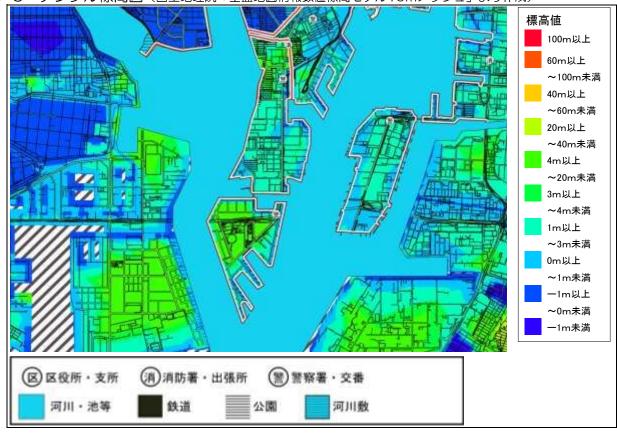
検索

※滑動崩落の要因には、盛り土材、地下水、造成年代、地盤の勾配などか大きく関与しています。 ※滑動崩落とは、地震動により、盛土部分が旧地形に沿って流動、変動または斜面方向へ移動すること を指し、降雨による土砂崩れとは異なります。





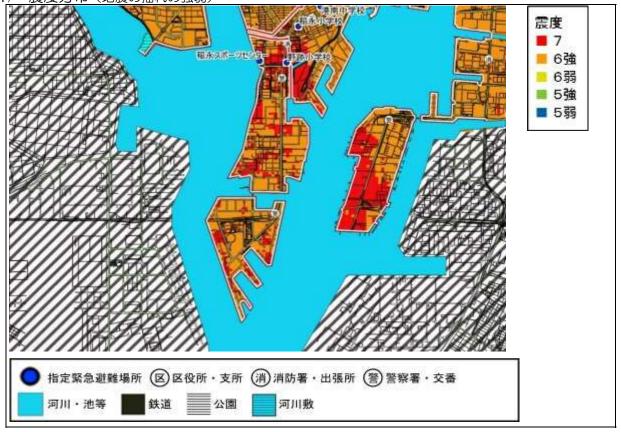
1-1-6 デジタル標高図 (国土地理院「基盤地図情報数値標高モデル10mメッシュ」より作成)



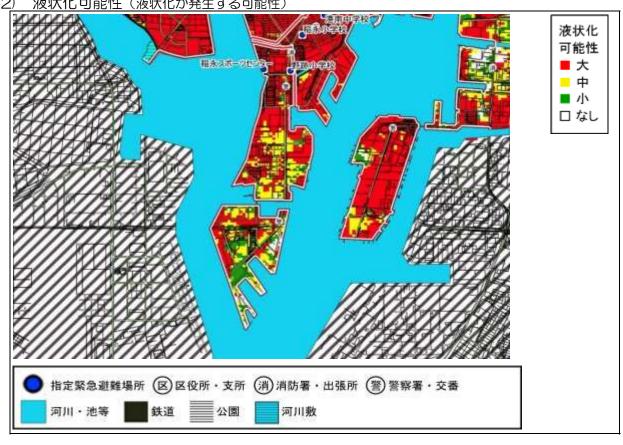
1-2 想定される災害リスク(あらゆる可能性を考慮した最大クラス(土砂災害を除く))

1-2-1 地震ハザードマップを基に作成

(1) 震度分布 (地震の揺れの強弱)



液状化可能性(液状化が発生する可能性)



参考(南海トラフ地震臨時情報・事前避難対象地域について)

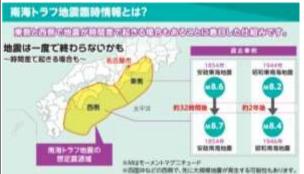
○南海トラフ地震臨時情報とは?

過去の南海トラフ地震で、東側と西側で地震が時間差で起きる場合もあることに着目した仕組みで、南海トラフ沿いで一定規模以上の地震が発生した場合など、南海トラフ地震の発生可能性が通常と比べて相対的に高まったと評価された場合に気象庁より発表される情報です。

○事前避難対象地域とは?

南海トラフ地震の想定震源域の西側でマグニチュード8.0以上の最初の地震が発生すると、気象庁より「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)」が発表されます。その後の地震発生で河川堤防が沈下し、すぐに浸水が始まった場合に避難が間に合わない恐れのある地域のことです。名古屋市では対象地域に1週間の事前避難を呼びかけます。

なお、野跡学区には事前避難対象地域はありません。





南海トラフ地震臨時情報については <u>名古屋市公式ウェブサイト</u>で確認できます

名古屋市 南海トラフ地震臨時情報

検索

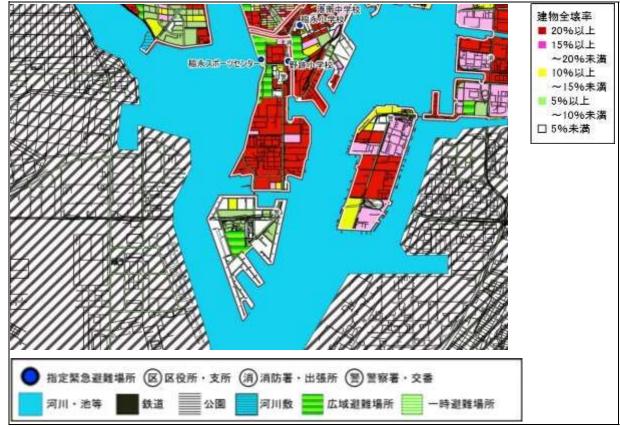
事前避難対象地域については <u>名古屋市公式ウェブサイト</u>で確認できます

名古屋市 事前避難対象地域

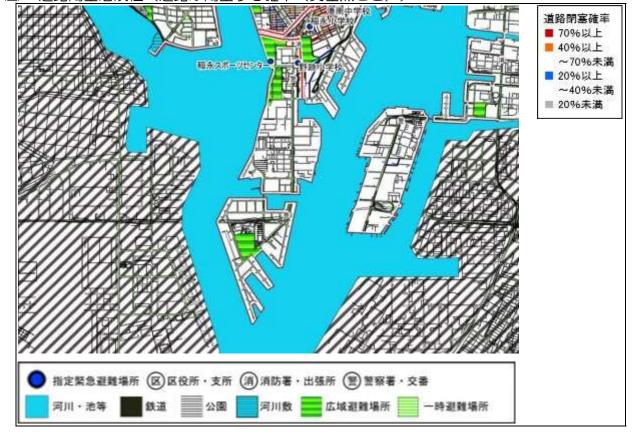


1-2-2 震災に強いまちづくり方針(地震災害危険度評価図)を基に作成

(1) 建物倒壊危険性(地震の揺れによって建物が全壊する割合(街区ごと))





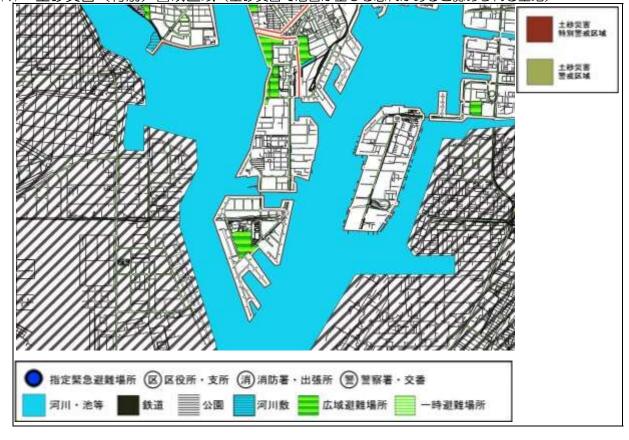


(3) 火災延焼危険性(地震により火災が発生した場合に燃え広がる範囲)



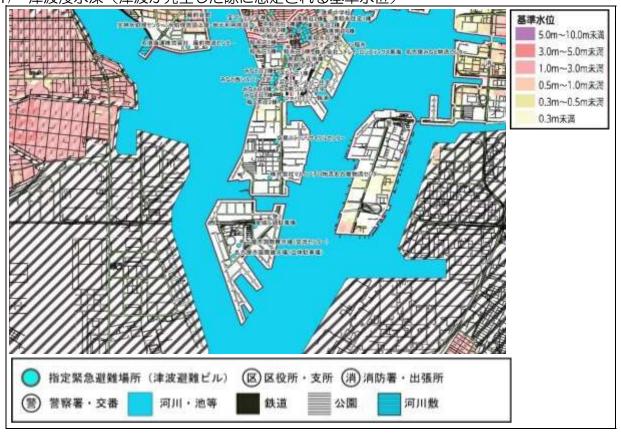
1-2-3 愛知県土砂災害防災情報

(1) 土砂災害(特別)警戒区域(土砂災害で危害が生じる恐れがあると認められる土地)

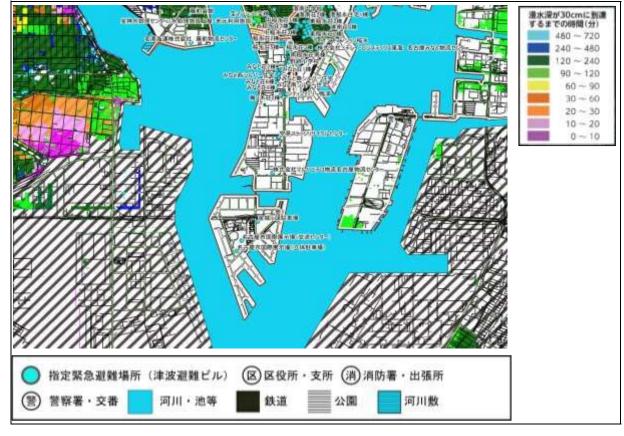


1-2-4 津波ハザードマップを基に作成

(1) 津波浸水深(津波が発生した際に想定される基準水位)

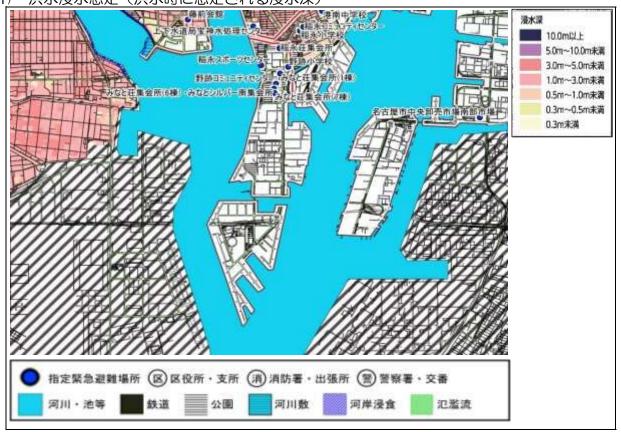


(2) 津波浸水時間(地震発生後30cm以上の浸水が始まるまでの時間)

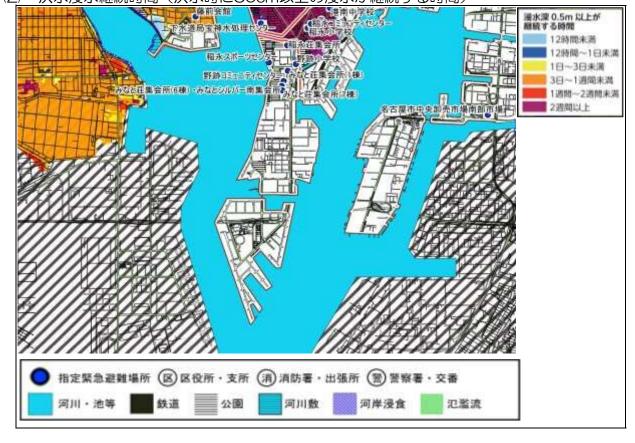


1-2-5 洪水・内水ハザードマップを基に作成

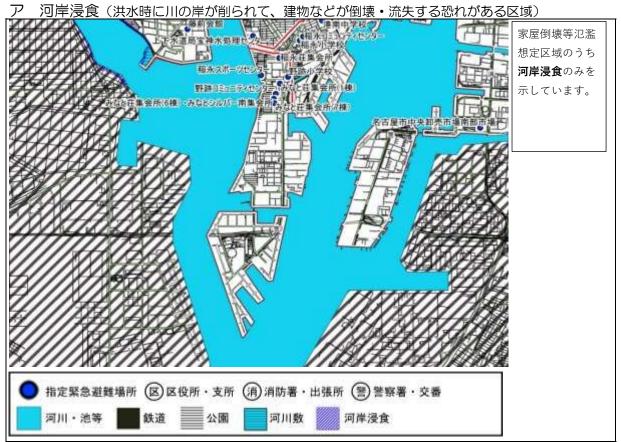
(1) 洪水浸水想定(洪水時に想定される浸水深)

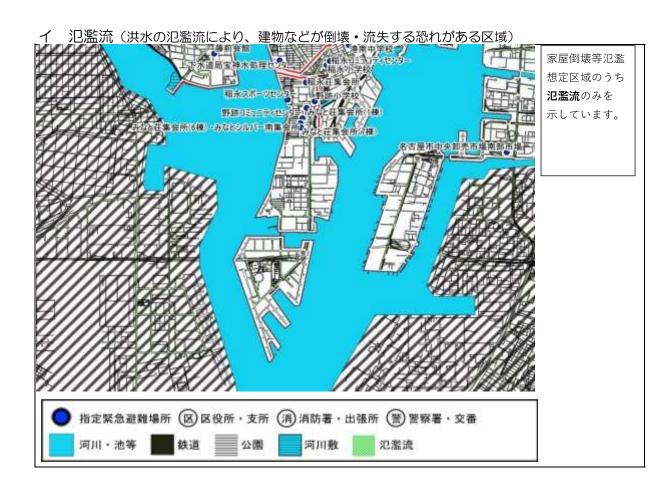


(2) 洪水浸水継続時間(洪水時に50cm以上の浸水が継続する時間)



家屋倒壊等氾濫想定区域 (3)

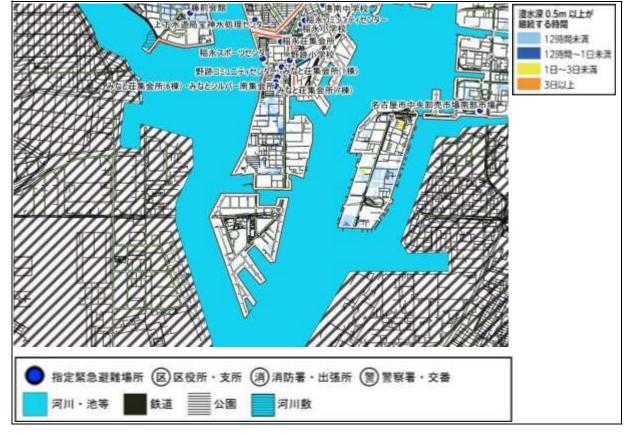




(4) 内水氾濫浸水想定(内水氾濫時に想定される浸水深)

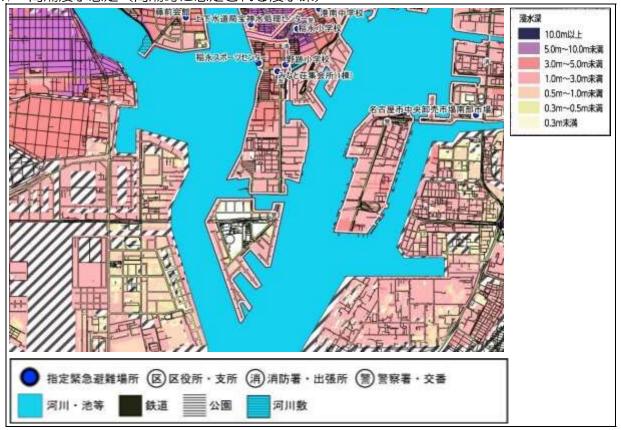


(5) 内水氾濫浸水継続時間(内水氾濫時に50cm以上の浸水が継続する時間)

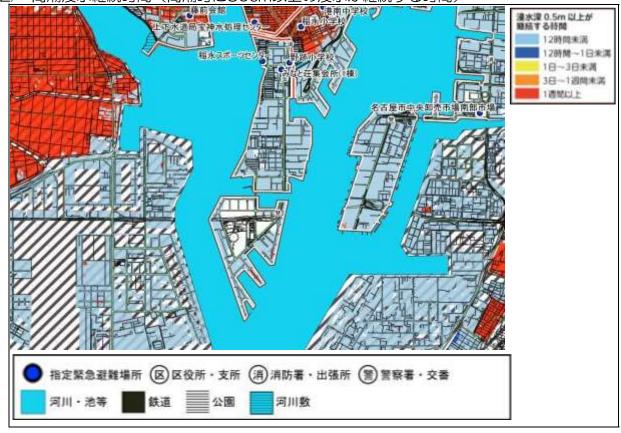


1-2-6 高潮・ため池ハザードマップを基に作成

(1) 高潮浸水想定(高潮時に想定される浸水深)







(3) ため池浸水想定(決壊時に想定される浸水深)



1-2-7 その他の災害リスク

(自由記述) 【活断層】

- ●猿投一高浜断層帯(想定震度6強)
- ●養老-桑名-四日市断層帯 (港区の想定震度6弱)

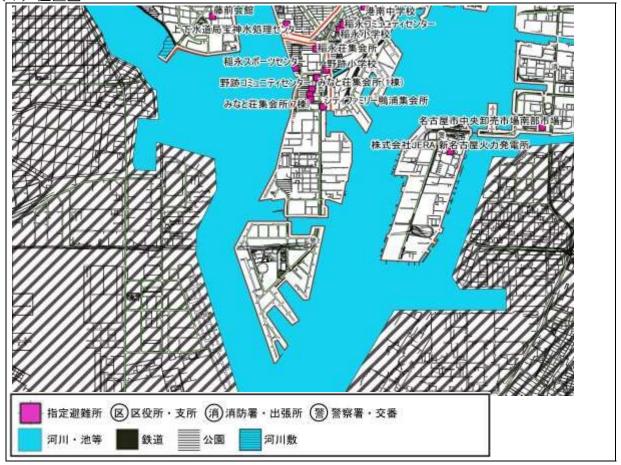
1-2-8 災害リスクまとめ(各種ハザードマップの情報を整理)

	<u>火声;</u> 区分) 人 / まとめ (合性 / リートマ 災害リスクの評価	(タクの) 同報(を発達) 災害リスクの解説					
		火ロラヘクの計画						
震度		6強~7	地震の揺れの強弱を示す。 震度5弱: 固定していない家具が移動することがある 震度5強: 固定していない家具が倒れることがある 震度6弱: 耐震性の低い木造住宅が傾いたり倒れることがある 震度6強: 耐震性の低い木造住宅は傾くものや倒れるものが多くなる 震度 7: 耐震性の高い木造住宅でも、まれに傾くことがある					
液状化	i	学区のほぼ全域で、液状化可能性大	液状化が発生する可能性を示す。 建物への被害や避難が困難になる等の恐れがある。					
建物倒	壊危険性	学区北部のほぼ全域で、建物全壊率2 0%以上のところが分布	地震の揺れによって建物が全壊する割合を街区ごとに示す。 建物が倒壊し、下敷きになり被害を受ける恐れがある。					
道路閉	塞危険性	学区北部の一部で、道路閉塞確率4 0%以上のところあり	道路が閉塞する確率を交差点ごとに示す。 避難が困難になったり、緊急車両が通行できず救援活動が困難に なる恐れがある。					
火災延焼危険性		学区全域で、火災延焼の危険性(延焼 クラスター)が100棟未満	地震の揺れによって地区内で火災が発生した場合に、どの範囲の 建物に燃え広がるかを示す。 火災に巻き込まれ被害を受ける恐れがある。					
土砂災害(特 別)警戒区域		なし	土砂災害により危害が生じる恐れがあると認められる土地を示す。土砂災害に巻き込まれて被害を受ける恐れがある。					
津波浸水深		学区北部に、O. 5m未満の浸水想定 箇所が分布	津波が発生した際の基準水位を示す。基準水位とは、津波浸水想定の浸水深に津波が建物等に衝突した際の水位の上昇を考慮して必要と認められる値を加えて定める水位のこと。30cmの津波でも流される恐れがあり、1mの津波に巻き込まれると死亡率100%と言われている。					
津波浸 間	水開始時	90~120分	地震発生後、津波または堤防沈下等により被害が発生する恐れのある30cm以上の浸水が始まるまでの時間を示す。					
事前避 域	難対象地	なし	地震動に伴う堤防沈下の影響により概ね地震発生から30分以内に30cm以上の浸水が生じる地域を示す。					
	洪水	学区北部の一部で、O.5m未満の浸水 想定箇所が分布	洪水・内水・高潮の要因別に、想定される浸水深を示す。 自宅の階層と比較し在宅避難の可否等の検討に活用する。 【浸水の目安】					
浸 水 深	内水	学区全域で、O.3m未満の浸水想定箇所が分布 学区中央部で3.0m未満の浸水想定箇所が分布	 浸水深0.5m~3.0m未満:1階浸水 浸水深3.0m~5.0m未満:2階浸水 浸水深5.0m以上:3階浸水 遅難時の危険 					
	高潮	学区全域で、3.0m未満の浸水想定箇所が分布 学区北部の一部地域で、5.0m未満の 浸水想定箇所が分布	・男性で0.7m以上、女性で0.5m以上の浸水で避難が困難になる。 ・0.3m~0.5m未満の浸水で車のエンジンが停止 ・0.5m以上の浸水で車が浮き、車の中に閉じ込められる。					
浸	洪水	12時間未満						
水継続	内水	12時間末満 一部地域で12時間~1日末満	洪水・内水・高潮の要因別に、避難が困難になる可能性がある 50cm以上の浸水が継続する時間を示す。 備蓄物資や在宅避難の可否等の検討に活用する。					
時間	高潮	12時間末満 学区南部の一部地域で1週間以上の地域あ						
家屋倒掉	河岸浸食	なし	洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域で、早期の立退き避難が必要					
型		なし	洪水の氾濫流により、建物などが倒壊・流失する恐れがある区域で、早期の立退き避難が必要					
ため池	J	なし	ため池の水位が平常時の水位において、地震等の自然災害により ため池の堤体に、万が一異常が生じ、決壊した場合に想定される 浸水深を示す。					
	_							

1-3 指定避難所、指定緊急避難場所など(令和6年9月30日現在) (お住まいの区・学区に関わらず、どなたでも最寄りの場所に避難することが出来ます。)

1-3-1 指定避難所

(1)位置図



(2) 指定避難所一覧及び備蓄物資

指定避難所	収容人員※	· 食 糧	飲 料 水	毛布	下水道直結	災しくみ取り	簡易パック	簡易洋式便座	地下式給水栓	用品セッ	間仕切り	投光器	電		レビ・登	衛生用品	特設	開設
		食	Q	枚	基	基		個						7	/Li			1
野跡小学校	401	3,600	1,200	800	1	3	6,000	9	0	0	0	0	0		0	0	0	0
野跡コミュニティセンター	44	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
稲永スポーツセンター	1210	1,800	600	400	1	6	15,600	0								0		0
稲永荘集会所	36	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
みなと荘集会所(1棟)	75	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
みなと荘集会所(6棟)・みなとシルバー南集会所	46	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
みなと荘集会所(7棟)	35	450	156	100	1	2	1,200	0								0		0
シティファミリー鴨浦集会所	48	450	156	100	0	2	1,200	0								0		0

(地域独自の備蓄物資) (自由記述)

町内により独自に備蓄物資を購入し保管を行っている。地域役員が中心となって日頃より備蓄を行うよう住民に声かけを実施。

縁政土木局により、広域避難場所である稲永公園の災害設備用に、下記物資が用意されている。
【使所(くみ取り対応型)用】破砕工具x1、便槽ピット桝開閉ハンドルx2
【非常用便所用】モンキレンチx2、金づちx1、木づちx1、潤滑剤(KURE5-56)x2、専用バールx2(分所1)、バールx2、つるはしx2、マンホール用ハンドル①x5、マンホール用ハンドル②x1
【非常用井戸用】コードリール50m(稲永SC非常用電源接続用) 【ゲートシャワー用】開閉ハンドル(ゲートシャワー用)x2 【その他】マニュアルx1、軍手x1束

※収容人員は緊急対応初期の段階における就寝可能な面積(1人あたり2㎡)を目安に算定していますが、 避難者数や避難生活の状況等に応じて必要な規模の避難スペース確保に努めるなど柔軟に対応する必要があります。

1-3-2 指定緊急避難場所

-3-2	指定紊忌避難場所						
区分	対応する災害種別 対応する災害種別 おり 高潮 地震を振り上の						
		洪水•内水氾濫	土砂災害	津波	高潮	地震の揺れ	大規模な火事
	稲永公園		\setminus	\setminus	\setminus	0	0
	国際展示場		\setminus	\setminus	\setminus	0	0
	野跡小学校グラウンド					0	×
屋外	稲永スポーツセンター屋外					0	0
	野跡小学校	0	-	2階以上	3階以上		
	野跡コミュニティセンター	0	-	X	X		
	稲永スポーツセンター	0	-	-	2階以上		
	稲永荘集会所	0	-	-	×		
	みなと荘集会所(1棟)	0	-	2階以上	2階以上		
	みなと荘集会所(6棟)・みなとシルバー南集会所	0	-	2階以上	X		
	みなと荘集会所(7棟)	0	-	X	×		
	シティファミリー鴨浦集会所	×	-	2階以上	×		
	シティファミリー稲永	×	-	2階以上	X		
	シティファミリー鴨浦	×	_	2階以上	×		
	梅ノ木荘1・2棟	×	_	0	×		
屋内	みなと東シルバー住宅	×	_	2階以上	×		
	みなと西シルバー住宅	×	_	0	X		
	みなと南シルバー住宅	×	_	0	×		
	シティファミリーみなと	X	-	2階以上	×		
	みなと荘1~4、6、7棟	X	_	2階以上	×		
	稲永荘1~5棟	X	-	2階以上	×		
	南稲永荘南棟	×	_	3階以上	×		
	南稲永荘北棟	X	-	2階以上	X		
	名古屋市国際展示場(交流センター・立体駐車場)	X	-	0	X		
	空見スラッジリサイクルセンター	×	-	0	X		
	金城ふ頭駐車場	X	-	0	X		
	株式会社マルハニチロ物流 名古屋物流センター	×	_	0	X		

N階以上:N階以上は避難可能、○:避難可能、×:避難不可、一:被害が想定されていない

指定避難所と指定緊急避難場所の 違いや、指定避難所・指定緊急避 難所の一覧は名古屋市公式ウェブ サイトでお知らせしています



名古屋市 指定緊急避難場所・指定避難所

検索ਢ

指定避難所にある備蓄物資や資機材の使い 方、物資の供給体制などについては「<u>名古屋</u> における備蓄物資及び指定避難所資機材ガ <u>イドブック」</u>でお知らせしています

名古屋市 備蓄物資及び指定避難所資機材

検索▼

1-3-3 要配慮者利用施設(水防法等の避難確保計画/浸水防止計画対象施設) 保育所 港西保育園 幼稚園 児童福祉施設 野跡小学校トワイライトスクール 障害者福祉施設 なごやかハウス野跡,特別養護老人ホームなごやかハウス野跡,ケアハウス野跡,なごや 高齢者福祉施設 かハウス野跡デイサービスセンター、汐止クリニック その他施設 野跡小学校

(令和6年6月:名古屋市地域防災計画から抜粋)

1-3-4 学区独自の取り組みや行事などの状況

(自由記述)敬老会(9月)、成人式(1月)

「地域活動事例集」として名古屋市webサイトで紹介(平成25年2月時点) 【活動名】……ふれあい宅配

(http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/3-4-3-0-0-0-0-0-0.html)

1-3-5 特記事項(地域特性に関すること)

(自由記述)

- ・学区の65歳以上の高齢人口比率が名古屋市のそれと比べて5%以上高い。(令和2年度 野跡学区 29.7%/名古屋市24.3%)
- ・学区の外国人の人口比率が名古屋市のそれと比べて9%以上高い。(令和2年度 野跡学区33.6%/名 古屋市2.4%)
- ・外国人住民割合が高いため、日常的に日本語の話せる外国人の子どもの通訳を介したり、翻訳機を利用
- するなどの工夫をして外国人住民とのコミュニケーションを図っている。 ・学区住民の9割以上が集合住宅に居住しており、高層階の集合住宅が多い。 ・町内会長が1年任期の割合が高く、防災も含めた町内に関することの引継ぎや知識の醸成に課題があ る。
- 一部地域において津波の浸水想定はないが、津波避難ビルとして指定を行っている。

【STEP2】 防災活動の把握

2 防災活動の全体像(令和6年9月30日現在)

区分	事項	具体的な活動メニュー	実施 状況	該当 箇所	
2-1-	(((p)+/r/=0	防災に関する一般的な研修を実施			
防災	災害対策委員・ 災害救助地区本部委員の育成	地域の災害リスクに関する研修を実施		2-1-1	
災地域	火台秋助地区本品安良の自然	職務等に関する研修を実施			
リーダー	その他の防災リーダーの育成	災害対策委員・災害救助地区本部委員以外の防災リー ダーを育成		2-1-3	
	役割分担	発災時の防災リーダーの役割を検討・決定		2-1-4	
	避難の判断	避難の必要性や避難のタイミングを検討・決定			
避	避難経路・避難先の確認	避難経路上の危険個所を確認 指定緊急避難場所の開錠方法を確認			
難行	情報伝達•安否確認	地域住民への避難情報の伝達方法や安否確認の方法について検討・決定		2-2-1 2-2-2	
動	要配慮者への支援	要配慮者の避難の支援方法を検討・決定			
		地域ごとで決定した避難の判断基準等を周知			
	地域住民への周知	危険箇所や避難経路に関する情報を周知			
		避難所の開錠方法を検討・決定	0		
各	 避難所開設・運営の	施設内使用場所(避難・目的別スペース)の検討・決定	状況 箇所 2-1-1 2-1-3 2-1-4 2-2-1 2-2-2	0.0.4	
活	事前準備	資器材等の保管場所の検討・決定		- 2-3-1 -	
動		避難所管理組織を事前に選定			
の		共同生活のルール等を検討・決定			
事前		災害救助地区本部の開錠方法を検討・決定	0		
		施設内使用場所等の検討・決定	0		
準備	災害救助地区本部運営の事前 準備	自主防防災組織との連携方法を検討・決定		2-3-2	
	学师	指定避難所との連携方法を検討・決定			
		組織の班編成を検討・決定			
	サーキュー・サーク・エロ・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー	各種ハザードマップにおける各種想定を周知			
地	地域特性の理解 	浸水実績など過去の災害履歴を周知			
周域	災害に関する一般的な知識の	指定緊急避難場所と指定避難所の違いを周知			
知住啓民	理解	避難情報の意味や避難行動の目安を周知		2-4	
発へ	各家庭での災害への対策	各家庭での備蓄品や非常持出品の準備を働きかけ			
		住居の耐震化や家具の転倒防止対策を働きかけ			
	本災 本災	自主防災訓練を定期的に実施	0	2-5-1	
	自主防災訓練 部害	避難所開設・運営訓練を定期的に実施	0	2-5-2	
訓	│ 」 運救	地区本部と自主防が連携した訓練を実施	0		
練		地区本部と避難所が連携した訓練を実施	0	2-5-3	
	指定避難所 訓地 線区	地区本部と自主防災組織・避難所が連携した訓練を実施	©	2 0 0	
防災	防災計画の策定	地区防災計画を策定		2-6	
計画		その他の防災計画を策定		2-0	
その 他	学区独自の取り組み	その他、学区独自の取り組みを実施	0	2-7	

※実施状況凡例:「◎」実施、「○」一部実施

2-1 地域の防災リーダー

2-1-1 災害対策委員・災害救助地区本部委員

委嘱状況 (R6.4.1)		学区の災害対策委員数 学区の災害救助地区本部	
		19	26
実施時期		内容	
±\50			
直近の 活動状況			

2-1-2 自主防災組織

自主防災組織の結成状況	学区内の自主防災組織数	災害対策委員と自主防災会長の兼務率
(R6.3.31)	16	0%
災 防災会、南稲永荘防災会、組 会、みなと荘2棟自主防災	木荘防災会、シティコーポ野跡防災会、 国土交通省宿舎自主防災会、稲永荘防災 会、第1稲永荘防災会、みなと荘3棟自 会、シティーフアミリーみなとA棟防災	会、鴨浦防災会、みなと荘1棟町内 日主防災会、シティーファミリー鴨浦

※ 消防局が管理する消防情報システムより抽出

2-1-3	その他の防災リ	ーダー
/ 1 \)	(()) (()) () (() () () ()	,

	-1-3 その他の防災リーター
	(自由記述) メンバーや活動状況等を記載
Ļ	

2-1-4 役割分担

検討事項	特記事項
災害救助地区本部の参集者	
各指定避難所への派遣者	
自主防災会長を兼任している 災害救助地区本部委員の対応	
その他	

各組織における役割等については、「発災時どうする?地域の防災リーダーの活動」 検索 を参考にしてください 名古屋市 地域の防災リーダーの活動



2-2 避難行動

2-2-1 災害種別避難行動

	避難の判断	
	避難経路• 避難先	
地震	情報伝達 安否確認	
	要配慮者 への支援	
	地域住民 への周知	
	避難の判断	
	避難経路• 避難先	
津波	情報伝達 安否確認	
	要配慮者 への支援	
	地域住民 への周知	
	避難の判断	
洪水	避難経路• 避難先	
内水	情報伝達 安否確認	
氾濫	要配慮者 への支援	
	地域住民 への周知	
	避難の判断	
	避難経路• 避難先	
高潮	情報伝達 安否確認	
	要配慮者 への支援	
	地域住民への周知	

2-2-2 助け合いの仕組みづくり(要配慮者の安否確認、避難行動に関する取り組み等)

-						<u>u</u> ,		
	これまでの取り組み状況(町内会・自治会数を記載)							
	項目	話し合い を実施	地域独自名簿で 要配慮者を把握	行政提供名簿※で 要配慮者を把握	個別支援計画 を作成	左記いずれかの 取り組みを実施		
	実績	/ 16	/ 16	/ 16	/ 16	/ 16		

※ 区役所から受け取ることのできる、避難に支援が必要な方が掲載された名簿

	年度別訓練実施状況					
項目	年度	安否確認訓練 を実施	要支援者に配慮し た避難訓練を実施	名簿を活用した 訓練を実施	個別支援計画に基 づいた訓練を実施	
	令和4年度	/ 16	/ 16	/ 16	/ 16	
実績	令和4年度	/ 16	/ 16	/ 16	/ 16	
	令和5年度	11 / 16	/ 16	/ 16	/ 16	

2-3 各活動の事前準備

2-3-1 避難所開設・運営の事前準備(避難所運営マニュアル事前準備編より)

学区の 指定避難所数	検討事項	検討済 指定避難所数	特記事項
	避難所の開錠方法等 (事前準備編別表1・2)		
	施設内スペース (事前準備編別表3~5)		
	資機材・物資等 (事前準備編別表6~8)		
	共同生活のルール等 (事前準備編別表9・10)		
	避難所管理組織 (事前準備編別表11)		

2-3-2 災害救助地区本部運営の事前準備

検討事項		特記事項
災害救助地区本部の開錠方法		
施設内	りスペース	
資	機材等	
自主防災組織	情報収集方法	
との連携	情報伝達方法	
指定避難所	情報収集方法	
との連携	情報伝達方法	
組織の班編成		

各組織の活動マニュアルは <u>市公式ウ</u>	ェブサイト	で確認できます			i i	
名古屋市 自主防災組織		名古屋市 避難	所運営	名古屋市	災害救助地区本部	
検索			検索		検索	

2-4 地域住民への周知・啓発

1 2022/11/20	1001-070	
実施時期	対象者	内容
R5.2.25	野跡学区災害対策員 シティーコーポ野跡住民	シティーコーポ野跡において定めるマニュアルに従って訓練を実施 自主防災訓練(初期消火・はしご車による救出・起震車体験)も同時に実施 地域の防災リーダーの役割説明を実施
R5.3.24	野跡学区地域住民	港区東部いきいき支援センターの事業「港つながるカフェ」内で 防災に関する啓発を実施

地域住民への周知・啓発に係る資料は市公式ウェブサイトを 参照してください 名古屋市 防災ピックアップ情報

報検索



2-5 訓練

2-5-1 自主防災活動(活動状況)

	単独の自主防災活動 参加した自主防災組織			連合での自主防災活 実施した自主防災組	
15	/	16	2	/	16

2-5-2 自主防災訓練

		=#	=#		現	初期	消火	救出	救護	避難	誘導	, ,,	事
区分	ì	講習・勉強会	· 供助) (共助)	共・否助勉確)強認	安地不不不可能。	消火器等	スタンドパイプ	応急手当	救助	津波	津波以外	災害図上訓練	事業所合同訓練
活動内容別参加	令和3年度	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	1
自主防災組織数	令和5年度	0	0	17	0	2	0	15	16	0	0	0	0
(延べ)	令和6年度												

2-5-3 指定避難所開設 • 運営訓練

				実施状況			
流れ		取り組み内容	令和4年度	令和5年度	令和5年度		
		避難所の開錠	0	0			
		避難所施設の安全確認	0	0			
開設準備		施設内使用場所の確保		0			
	開設 総務班 施設班 放護班 食料班 物資班	代表管理者の選任・管理組織の確立					
		避難スペースのレイアウト作り		0			
88≡∿		避難者の受付	0	0			
用政		避難者の誘導	0	0			
		避難者名簿の作成・管理		0			
		災害救助地区本部との連絡・調整		0			
	総務班	避難者へ情報提供					
		ボランティアの要請・受け入れ					
		避難所外避難者の把握と対応					
		施設内設備の確認	0	0			
	按□□□Ⅱ	災害用トイレの設置	0	0			
	他改址	避難所の衛生対策		0			
班ごとの運営		資機材などの設置		0			
		応急救護所の確保		0			
	救護班	傷病者の救護・把握					
		要配慮者への対応		0			
		地下式給水栓の設置					
	食料班	備蓄食料の確認		0			
		食料の配分		0			
	物咨叫	備蓄物資の確認	0	0			
	柳貝班	食料以外の物資の配分		0			
		参加人数		30	30		
宿泊型訓練	₹	実施場所		野跡小学校	野跡小学校		
		宿泊の有無		有	有		

- (特記事項) 特徴的な取り組み、コロナ対応など
 ・平成28年11月5日の日中に野跡小学校にて学区防災訓練を実施した後、徳泊型訓練を実施
 ・平成30年度 選難所運営マニュアル概要版の脱明、段ボールベッドの組み立てを実施。
 ・令和元年度 防災カルテ2回目話し合いにご避難所内の備蓄物資の確認、選難所運営マニュアル概要版の脱明
 ・令和2年度 指定避難所配備の新型コロナウイルス感染症対策用衛生用品の物資確認、DVD視聴
 地区防災カルテ参加者で防災グループワークを実施
 ・令和3年度 備蓄物資の使用方法に関する講習を実施
 ・令和4年度 津波避難訓練、指定避難所の開錠・開設、デジタル移動無線・トイレの組み立てを実施
 ・令和5年度 野跡小学校にて受付や避難スペースの開設・ロールブレイングによる訓練・汲み取り式トイレの設営・防災講話を実施、無事ですカードを活用した安否確認訓練を実施
 (野跡学区独自の取り組みとして3+連動(地震発生時に自分が居住している階から3つ上の階に避難)を実施)

2-5-4 災害救助地区本部運営訓練

	 流れ	取り組み内容		実施状況				
	JIGA C	取り組み内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度			
		施設の開錠		0				
	開設	施設の安全確認						
		災害救助地区本部の設置		0				
		自主防災組織から情報収集						
		指定避難所から情報収集		0				
連携		収集した情報を整理						
訓練		収集した情報を区本部へ伝達						
	情報伝達	区本部からの情報を自主防災組織へ伝達						
		区本部からの情報を指定避難所へ伝達						
(特記事項	事)特徴的な取組み	など	•					

(特記事項)特徴的な取組み など

参

自主防災訓練	災害救助地区本部 運営訓練	避難所開設• 運営訓練	
命を守り、火災等から被害を 経滅するための活動を円滑に 行うための訓練	行政と学区をつなぎ、情報の 収集や伝達、支援要請を円滑 に行うための訓練	避難所の運営を円滑に行うた めの訓練	
災	害発	生生	
□安否確認訓練 □現地本部運営訓練 ・現地本部設置			時
□初期消火訓練 □救出救護訓練	□参集・地区本部設置訓練 ・施設の開錠 ・施設の安全確認 ・地区本部設置	□開設準備訓練・施設の開錠・施設の安全確認・レイアウト作り 等	
3現地本部運営訓練 ・安否確認情報等取りまとめ ・安西確認情報等取りまとめ	□情報収集・整理訓練 ・自主防災組織や避難所 から情報収集し整理	□開設訓練 ・選難者の受付 ・避難者の誘導 □連携訓練 □総務班訓練	間
		・地区本部との連携等口施設班訓練・災害用トイレの設置等	経
	□情報伝達訓練・収集、整理した情報を区本部へ伝達・区本部からの情報を避難所	□救護班訓練・傷病者の救護・把握等□食料班訓練	
	等へ伝達、周知	・地下式給水栓の設置等□物資班訓練・備蓄物資の確認等	過

2-6 防災計画の策定

取り組み内容	策定年度	対象地域	特記事項	(策定している場合、策定検討期間や検討メンバーのことなど、具体を記述)
地区防災計画の策定				
その他の計画				

地区防災計画作成の手引きや作成事例については市公式ウェブサイトを参照してください

名古屋市 地区防災計画





2-7 その他事業実施

2-7-1 総合水防訓練、総合防災訓練(市民総ぐるみ防災訓練)

	実施年度	実施場所	特記事項
総合水防訓練	平成21年度	サンビーチ日光川	幹事区(南陽学区、西福田学区、 福田学区と合同開催)
総合防災訓練 (市民総ぐるみ防災訓練)	平成11年度	稲永公園	幹事区(大手学区、港西学区、 稲永学区と合同開催)

2-7-2 地域ぐるみ耐震化促進支援事業(住宅都市局事業)

取り組み内容	取組年度	全部/一部
地域ぐるみ耐震化促進支援事業		
(特記事項) (取り組んでいる場合、その内容の具体を記述)		

2-7-3 その他、学区としての独自の防災活動取り組み状況

(自由記述)

地震、津波による死者をOにするため以下の事項について重点的に啓発に取り組んでいる。

- ・津波からの避難行動として、集合住宅の3階最上階への避難「3プラス運動」の呼びかけを実施。
- ・家具転倒による避難の遅れをなくすため、就寝場所に荷物を置かないように呼びかけを実施
- ・マグネット式安否確認表示を世帯に配布

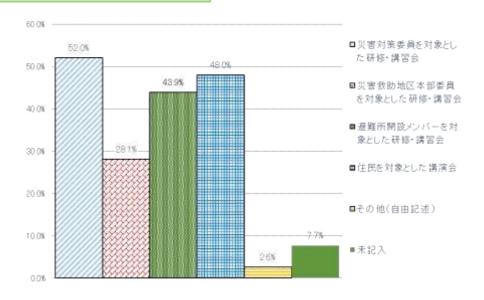
学区の子ども(年中~中学生)を対象に、消防団と協力して活動し、助け合いの精神を学ぶことを目的に「野跡キッズ団」を 発足

- ・令和3年8月1日 「野跡キッズ団」学習活動を実施
- ・令和5年4月29日 「野跡キッズ団」宿泊型訓練を実施
- ・令和4年度にシティーコーポ野跡自主防災組織にて初動対応訓練・消火器使用訓練・起震車体験といった自主防災訓練を 実施
- ・令和5年度より学区より2つ自主防災組織を選定し自主防災訓練の取り組み支援を行っている。
- ・令和5年度より無事ですカードを活用した安否確認訓練を実施。11町内会が参加し、掲示率は51.25%。
- ・干拓により学区が形成されており、十三号地の南端は名古屋市の最南端に位置する。 北側以外は海に面しているため、津波による浸水被害があった場合に学区が孤立化する可能性がある。

地域の実情を把握している災害対策委員の皆様を対象に聞きました!!



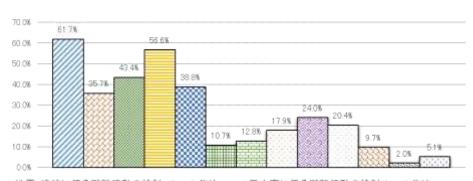
今後受講したい研修や講演会について



【その他】具体的な内容

- ・子どもに対する防災講習会
- ・座学よりも体を動かす実地訓練を行いたい。

今後住民同士や、区役所・消防署と話し合い・検討したい内容について



- □地震・津波に係る避難行動の検討・ルール作り
- 四要配慮者の避難支援の検討・ルール作り
- ■発災時の役割分担
- ■地域住民へのアンケート
- ■在宅避難のための準備
- □他学区や他町内との連携
- □未記入

- ■風水害に係る避難行動の検討ル―ル作り
- □安否確認の検討・ルール作り
- ■過去の災害を知る
- □指定避難所等の確保
- □地域の総合的な防災計画の策定
- 四その他(自由記述)

【その他】具体的な内容

- ・災害時の行政との連絡方法について。
- ・すべてのテーマが大切だが、安否確認のルールが定まれば、おのずとその他の行動が伴うと思う。

今後取り組みたい訓練について 60.0% 50.0% 50.0% 48.0% 50:0% 40.0% 34.7% 28.1% 30.0% 20.0% 15.9% 11.7% 10.06 0.0% ☑避難行動訓練 ■要配慮者の避難支援訓練 國安否確認訓練 ■災害救助地区本部開設·運営訓練 ■避難所開設・運営訓練 ■避難所での宿泊型訓練 □他学区や他町内と連携した訓練 □コロナ対策を踏まえた訓練 □お祭りなど他の地域行事に防災要素を入れ込む □その他(自由記述) ■未記入 【その他】具体的な内容 •特になし



地域の現状、課題やニーズを把握



現状把握に基づく防災活動を検討









防災活動を通じた新たな課題の発見

